

提出日を記入してください。

代表者の氏名を記入してください。

確定申告を行う事業年度の開始日と終了日を記入してください。

均等割 税率表		
期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	本市事業所等の 従業者数	年額
50億を超える法人	50人を超えるもの	3,000,000円
	50人以下のもの	410,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超えるもの	1,750,000円
	50人以下のもの	410,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超えるもの	400,000円
	50人以下のもの	160,000円
1000万円を超え 1億円以下の法人	50人を超えるもの	150,000円
	50人以下のもの	130,000円
1000万円以下の法人	50人を超えるもの	120,000円
	50人以下のもの	50,000円

庄原市に事業所を有していた月数と均等割の年額を記入してください。
均等割の年額については、上の均等割 税率表を参照してください。

当市に有する事業所等の情報や従業員数を記入してください。

※この手引きは庄原市にのみ事業所を有する法人の一般的な法人市民税
確定申告書の記入例です。
特定寄附金税額控除、還付法人税額等の控除がある場合や予定申告・中
間申告を行っている場合、2以上の市町村に事業所を有する場合は記入
内容や計算方法が異なる場合があります。

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

庄原市長 殿

本店所在地を記入してください

事業種目

法人名

代表者氏名

経理責任者氏名

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の確定申告書

課税標準	法人税額	均等割額
(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
還付法人税額等の控除額	③	
退職年金等積立金に係る法人税額	④	
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ⑤×②③	⑥	000
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦	
税額控除超過額相当額の加算額	⑧	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨	
外国の法人税等の額の控除額	⑩	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪	
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫	00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬	00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮	00
均等割 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	円×⑰
均等割 既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱	00
均等割 この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳	00
㉔のうち見込納付額	㉑	
差引 ㉑-㉒	㉒	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等	分割基準	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数
		左のうち当該市町村分の従業員数
		人
		人
		人
合計		人
区名	月数	従業員数
		均等割額
		決算確定の日
		解散の日
		残余財産の最後の分配又は引渡しの日
		法人税の期末現在の資本金等の額
		この申告が中間申告の場合の計算期間
		還付を受けようとする金融機関及び支払方法
		銀行 口座番号(普通・当座)
		還付請求税額
		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

第二十号様式(提出用)

(用紙日本産業規格A4・セピア色)(第十条関係)

関係者印(署名)

(電話)

法人番号（法人マイナンバー）を記入してください。

期末のそれぞれの金額を記入してください。

法人税申告書別表1の9「法人税額計」と同額を記入してください。
法人税額が0円の場合も0と記入してください。

課税標準の欄へ課税標準額（①の金額から1,000円未満を切り捨てた額）を記入してください。
税率の欄へ申告事業年度に該当する税率を記入してください。
税額の欄へ「課税標準額×税率」で計算した税額を記入してください。
※税率
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合：12.1%
事業年度開始日が令和元年10月1日以降の場合：8.4%

⑤で計算した税額から100円未満を切り捨てた額を記入してください。

「均等割の年額×庄原市に事業所を有していた月数/12」で計算した税額を記入してください。
※事業所等を有していた期間が12か月に満たない場合は1か月未満の部分を切り捨て、1か月に満たない場合は1か月として式に当てはめます。
※100円未満の金額が出た場合は切り捨てます。

⑰と同額を記入してください。

⑮法人税割と㉑均等割を合算した額を記入してください。